

小規模企業共済制度の現状について

令和6年12月

中小企業庁

1 小規模企業共済制度の概要

- 小規模企業の個人事業主や会社の役員が、廃業・退職後の生活の安定等を図るための資金として積み立てを行う共済制度。運営主体は、（独）中小企業基盤整備機構。
- 現行制度では、個人事業の廃止、会社等解散など廃業に至る場合について、A共済事由として最も手厚い共済金を支給。また、B共済事由として老齢給付の仕組みを設けている。

- 加入資格： 小規模企業の個人事業者、会社役員
- 制度開始： 昭和40年12月
- 在籍者数： 165.9万人（令和5年度末）
- 資産総額： 11兆7,000億円（令和5年度末）
- 月額掛金： 1千円～7万円（在籍者平均：4.3万円）
- 共済金等総支給額： 6,192億円（令和5年度）
（共済金平均支給額：1,154万円）

高

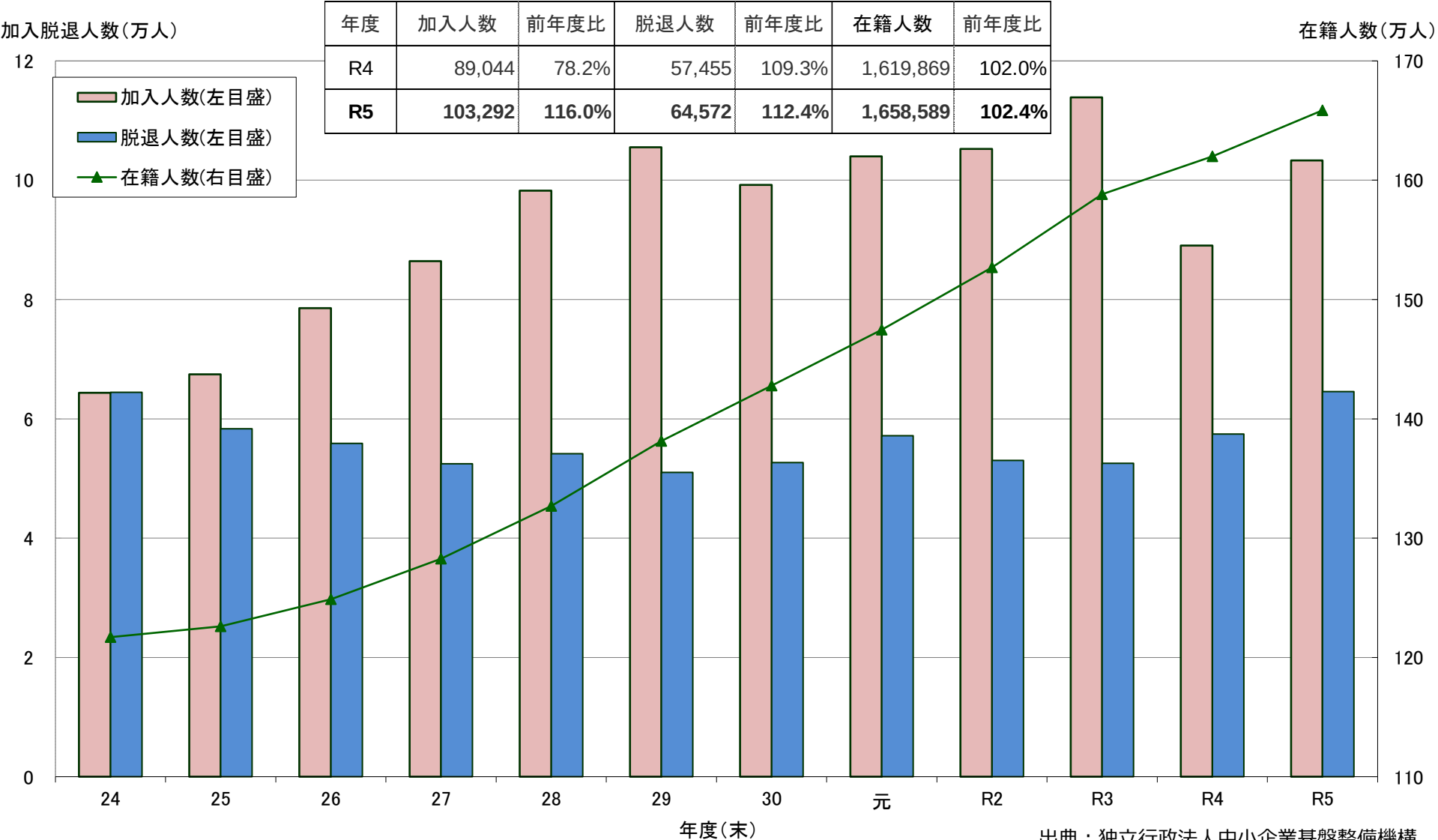
支給金額

低

	A 共済事由 受取金額は、掛金を概ね1.5%で複利計算した元利合計額に相当。	B 共済事由 受取金額は、掛金を概ね1.0%で複利計算した元利合計額に相当。	準共済事由 受取金額は、掛金納付年数が18.5年までは掛金合計額、それ以降は共済金Bの91%相当額。	解約事由 受取金額は、掛金総額の80%～120%で、20年未満の解約の場合、掛金総額を下回る。
個人事業者 （共同経営者を含む）	● 個人事業の廃止 （注）複数の事業を営んでいる場合は、すべての事業を廃止したことが条件となる。 ● 死亡	● 老齢給付 （65歳以上で180か月以上の掛金を納付）	● 法人成りし、その会社の役員に就任しない場合 ● 法人成りし、その会社の役員に就任した場合（役員たる小規模企業者となったときを除く）	● 12月以上の掛金の滞納、共済金等の不正受給 ● 任意解約 ● 法人成りし、その会社の役員たる小規模企業者となった場合
会社等役員	● 会社等の解散	● 老齢給付 （65歳以上で180か月以上の掛金を納付） ● 会社等役員の65歳以上による退任 ● 会社等役員の死亡、疾病、負傷による退任	● 会社等役員の退任 （死亡、疾病、65歳以上、負傷、解散を除く。）	● 12月以上の掛金の滞納、共済金等の不正受給 ● 任意解約

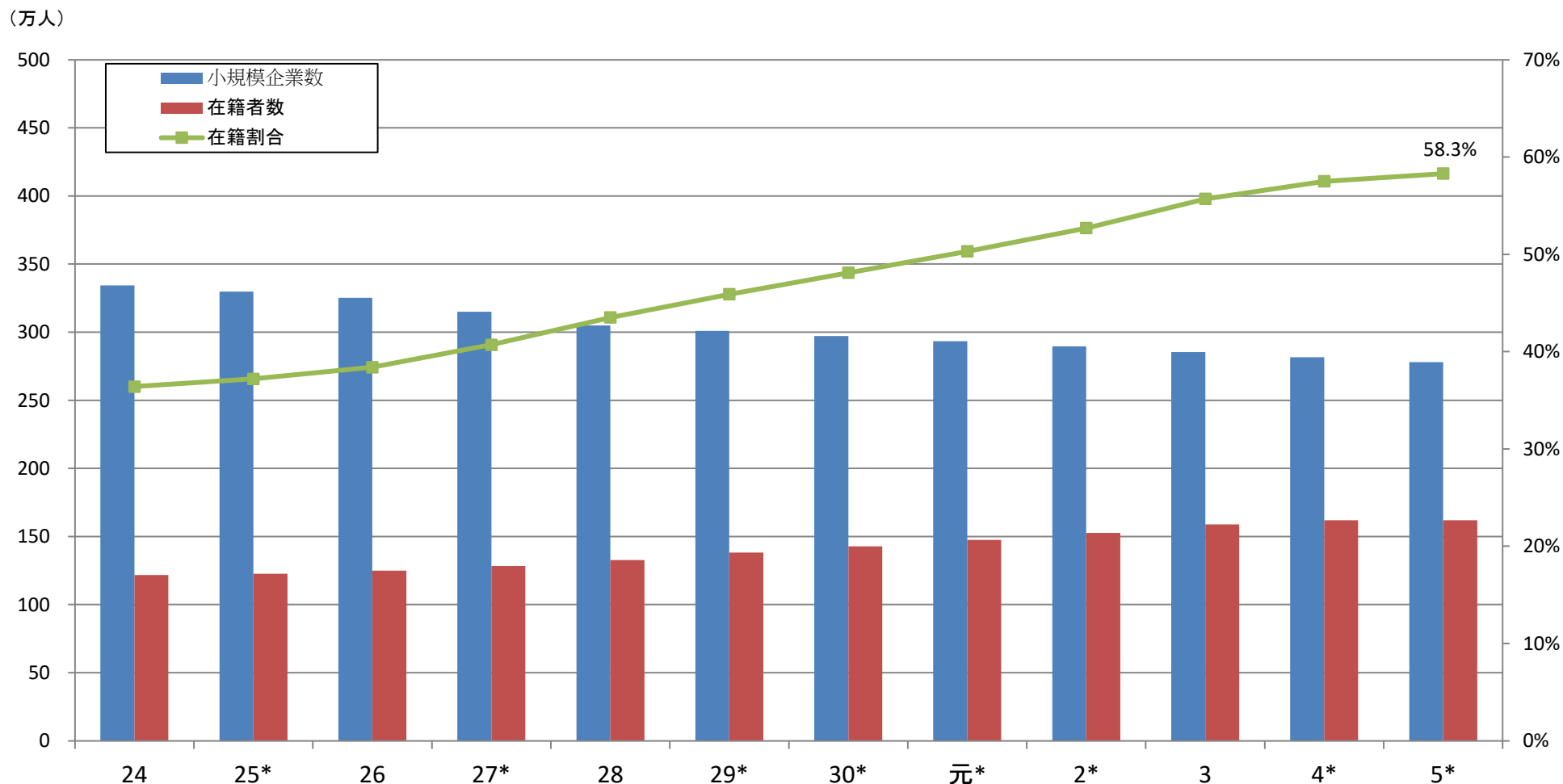
2 基本データ（加入・脱退・在籍者数の推移）

○加入人数は近年は6～11万人程度で推移。中小機構の第3期中期計画（平成25年度）以降、加入件数や委託機関等への支援件数に係る目標を設定するなど、加入促進に注力したことから、加入人数、在籍者人数ともに増加。



2 基本データ（在籍者割合の推移）

○小規模企業数に対する共済制度在籍者数の比率（在籍比率）は、上昇傾向にある。



(注) 小規模企業数：中小企業白書（付属統計資料 1表「産業別規模別事業所・企業所数(民営)（2）企業ベース」の『非1次産業計』）より抜粋。

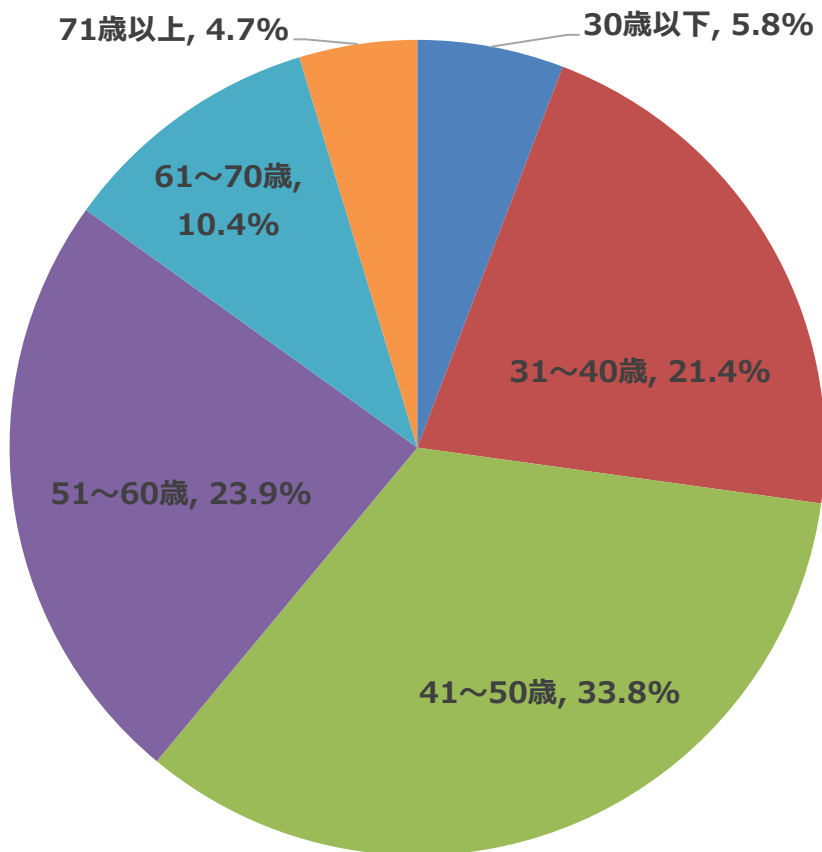
* の年は、前後の調査年の値から算出。H29年度以降は、前年度数値からH29年度からR3年度にかけての減少率を加味し算出。

出典：独立行政法人中小企業基盤整備機構

2 基本データ（共済契約者の年齢構成）

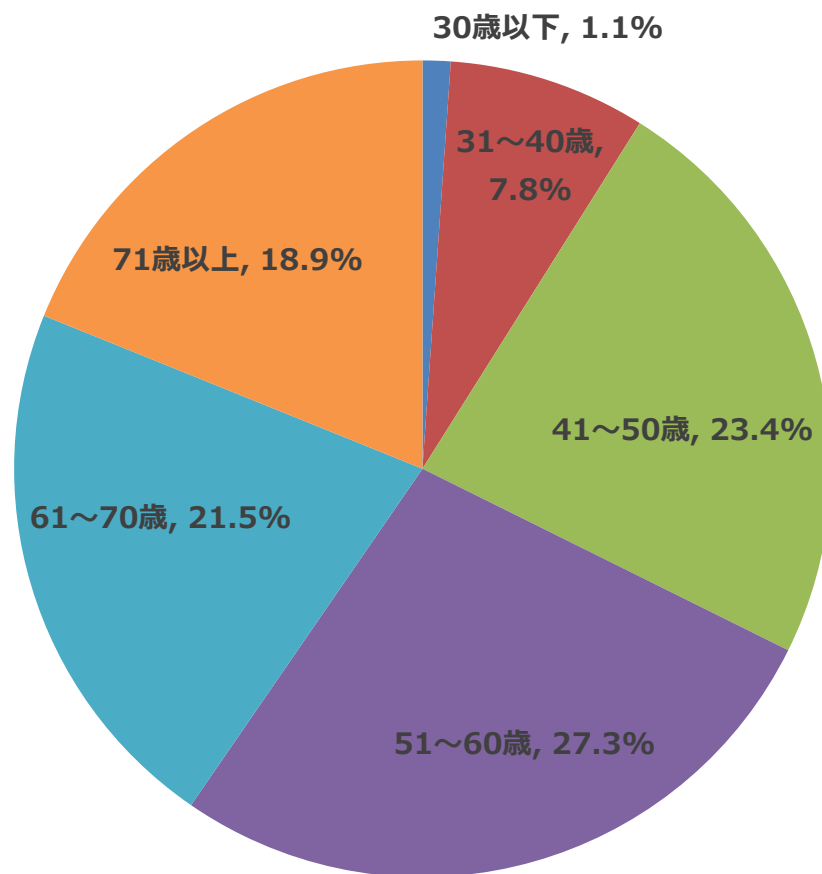
- 新規加入者の年齢構成では「41～50歳」が約1/3と最も多く、次いで「51～60歳」が続く。平均年齢は48.2歳となっている。
- 在籍者で見ると、61歳以上で40%を超える。

単年度新規加入者（令和5年度）



平均年齢：48.2歳

在籍者（令和6年3月末時点）

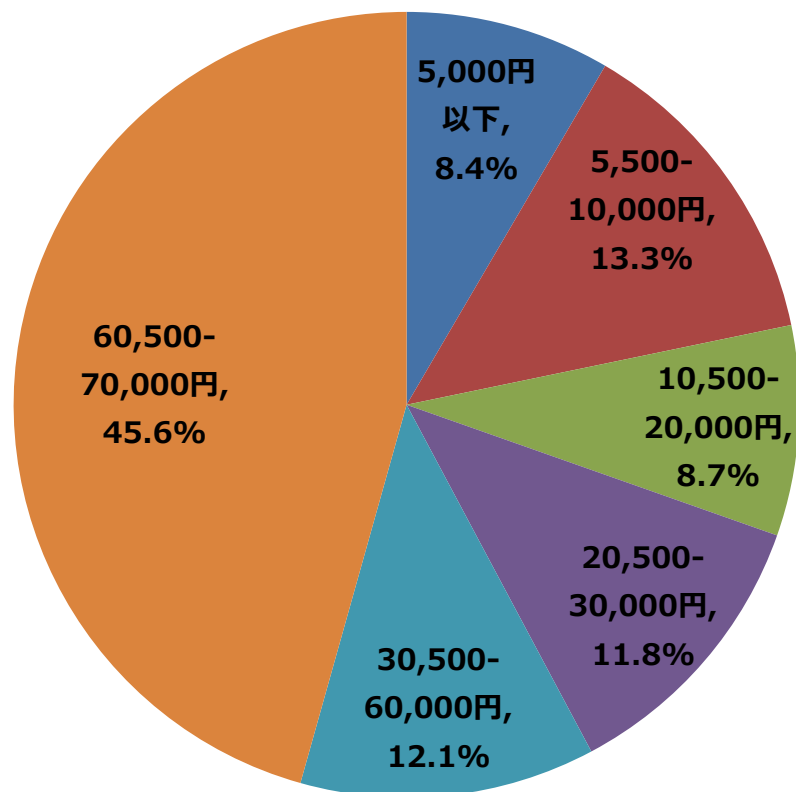


平均年齢：57.6歳

2 基本データ（掛金月額別の構成）

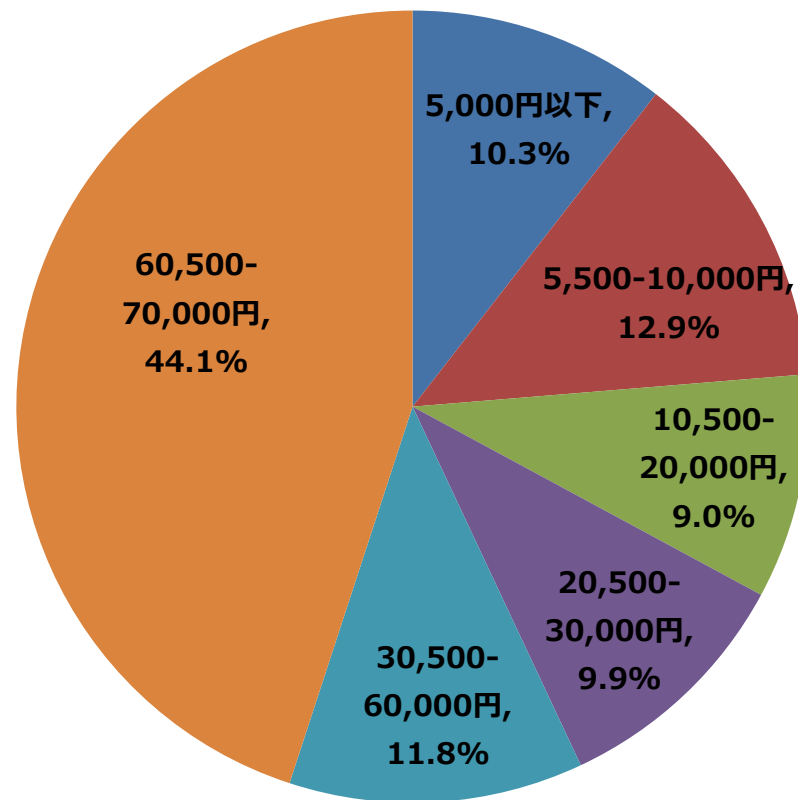
- 加入者・在籍者とも、掛金月額「60,500～70,000円」の者の割合が、4割超と最も高くなっている。
- 平均掛金月額は、加入者及び在籍者共に4万円台となっている。

単年度新規加入者（令和5年度）



平均掛金月額：4.5万円

在籍者（令和6年3月末時点）



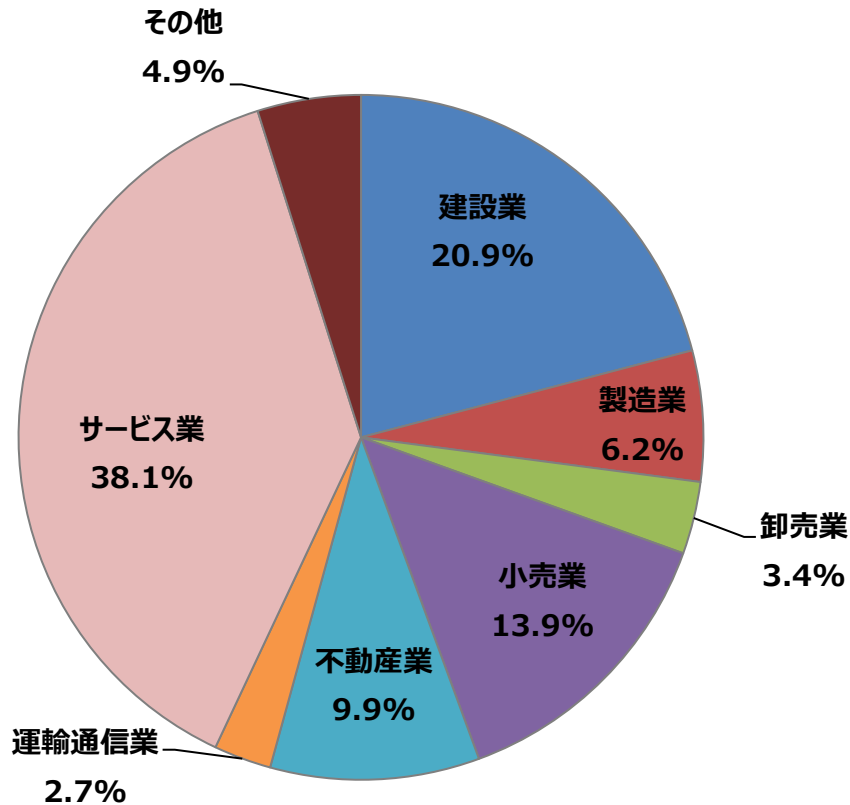
平均掛金月額：4.3万円

出典：独立行政法人中小企業基盤整備機構

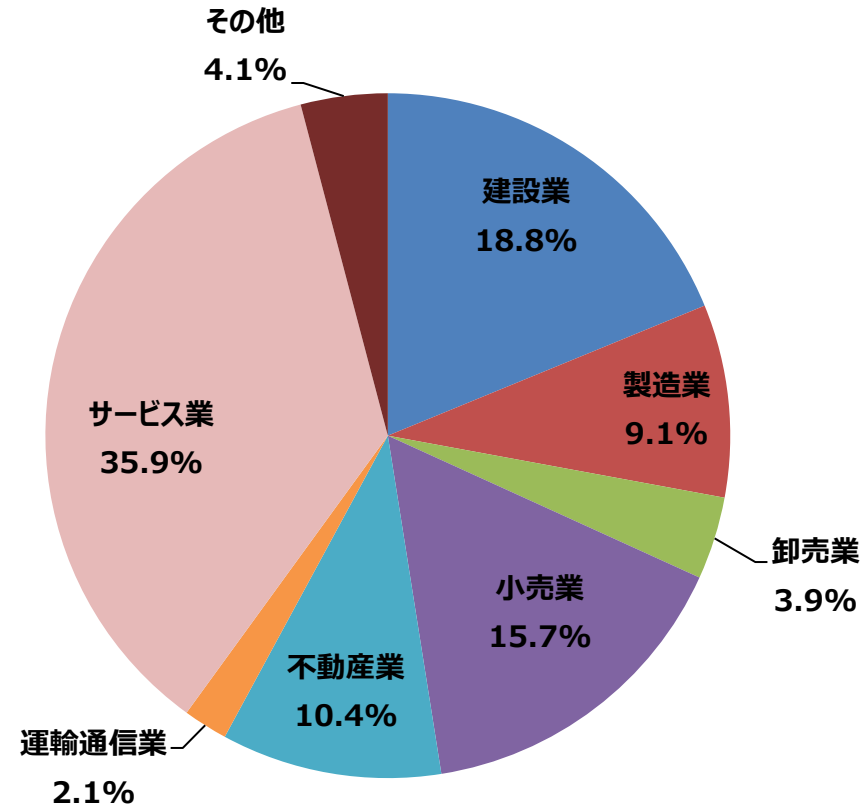
2 基本データ（業種別の在籍者分類）

- 加入者を業種別に見ると、サービス業に次いで建設業の割合が増加している。
- 在籍者ではサービス業が約35%を占め、次いで建設業、小売業の割合が高くなっている。

単年度新規加入者（令和5年度）



在籍者（令和6年3月末時点）



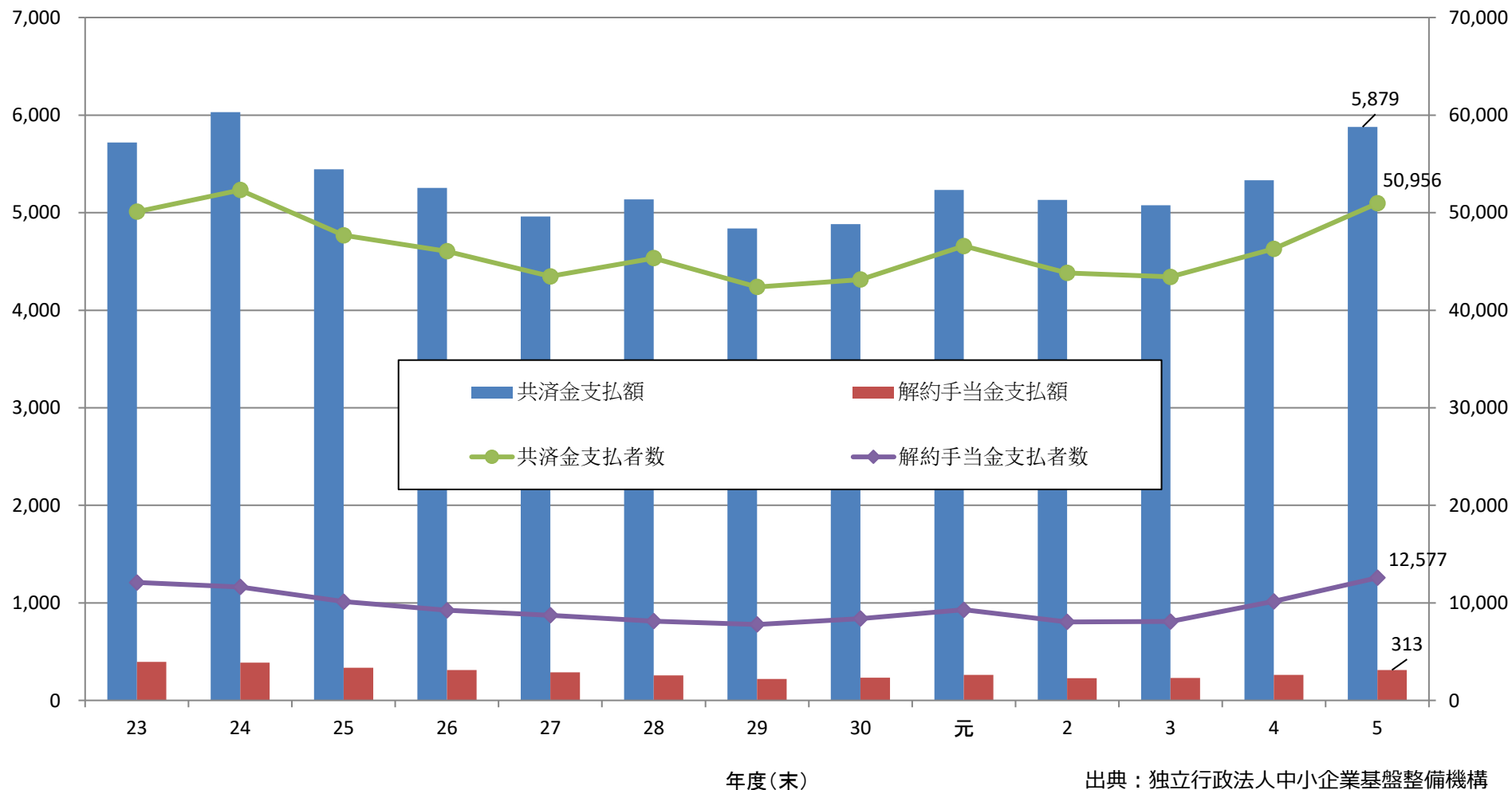
出典：独立行政法人中小企業基盤整備機構

2 基本データ（共済金等の支給）

- 共済金の支給金額は、平成24年度に6,000億円を超えたが、以降は5,000億前後を推移。
- 解約手当金は、金額・支給者数とも緩やかな減少傾向にあったが、令和4年度以降は増加傾向。

共済金等支給額(億円)

共済金等支給人数(人)



出典：独立行政法人中小企業基盤整備機構

3. 小規模企業共済の財政について（キャッシュフロー（掛金－共済金等）の状況）

- 平成26年度以降、掛金収入額が共済金等支給額を上回る状況が続いている。
- キャッシュフロー上は、近年は共済金等の支給には掛金の収入で対応できている。

単位：億円

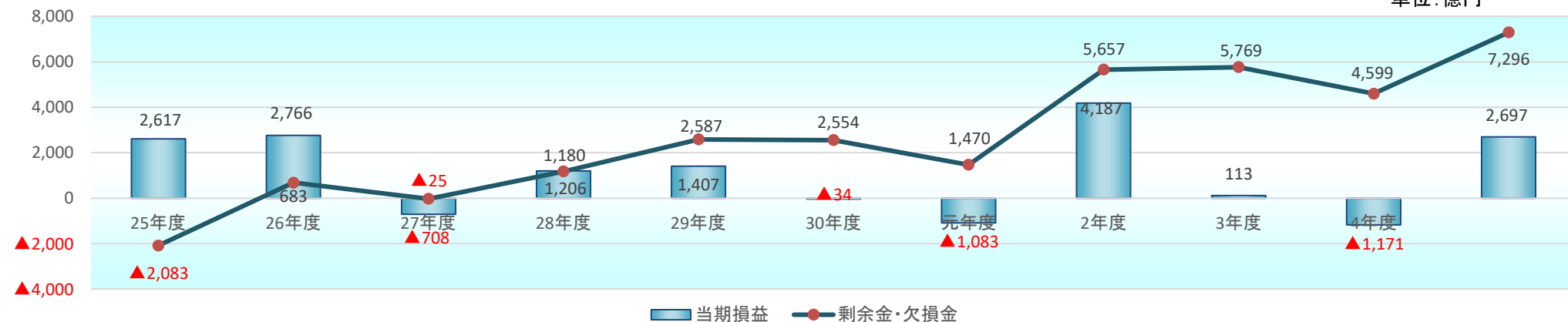
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	5年平均	10年平均
掛金収入(a)	5,597	5,823	6,081	6,406	6,679	6,949	7,241	7,695	7,829	8,088	7,560	6,839
共済金支出(b) (解約手当金含む)	5,553	5,243	5,389	5,046	5,107	5,485	5,351	5,295	5,582	6,174	5,577	5,423
収支差(c) (=掛金収入(a)-共済金支出(b))	44	580	691	1,360	1,572	1,464	1,890	2,400	2,246	1,914	1,983	1,416
国内債券(簿価)利金等収入(d)	990	998	951	914	900	890	872	867	848	873	870	910
収支差+利金収入 (=(c)+(d))	1,034	1,578	1,642	2,274	2,472	2,354	2,762	3,267	3,095	2,786	2,853	2,326
国内債券(簿価)償還金(e)	4,299	4,393	4,084	3,803	3,838	4,234	4,480	4,680	5,200	5,135	4,746	4,415

3. 小規模企業共済の財政について（当期損益、剰余金・欠損金、決算利回りの推移）

- 平成20年度頃は、サブプライム問題やリーマンショック等の影響を受けて、過去最大規模の累積欠損金が生じていたが、その後の運用環境の改善によって、平成26年度に累積欠損金は解消。
- 令和5年度末の利益剰余金は、継続的に堅調な内外株式の時価評価益が積上がり、約7,296億円となっている。

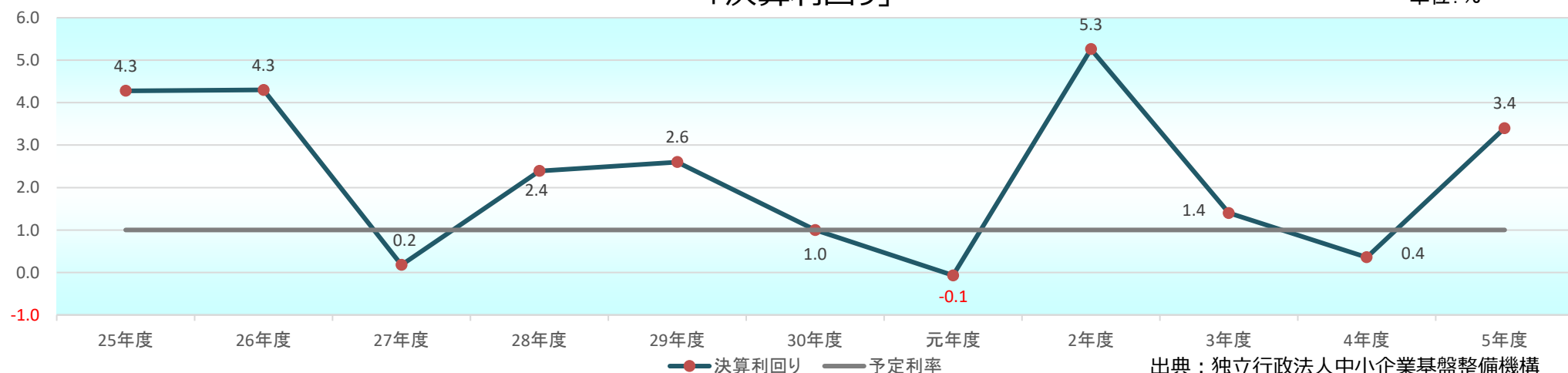
「当期損益、剰余金・欠損金」

単位：億円



「決算利回り」

単位：%



4. 共済資産運用について（現状の資産ポートフォリオ）

○小規模企業共済法第25条に基づき中小機構が策定する「小規模企業共済資産運用の基本方針」において、中長期的な観点から将来にわたり共済契約者に共済金等の支払いを確実に実行できるよう「安全かつ効率的な運用」を基本目標に、リターン・リスクの特性が異なる複数の資産に分散投資する資産構成の割合を定める「基本ポートフォリオ」を策定し、これに基づき運用している。

基本ポートフォリオ

（令和4年4月改定）

（単位：％）

	自家運用（簿価）	委託運用（時価）：23.4					合計
		国内株式	国内債券（時価）	外国株式	外国債券	ヘッジ外債	
資産配分	76.6	3.3	9.9	5.1	0.8	4.3	100.0
委託内資産配分	—	13.9	42.2	22.0	3.4	18.5	
許容乖離幅	±1.5	±4.8	±2.3	±5.4	±0.4	±1.0	

期待収益率 1.27% 標準偏差 1.43%
1.30%（R05.6検証時） 標準偏差 1.43%（R05.6検証時）

※自家運用の内訳は、国内債券（簿価）、短期資産、融資経理貸付金、生命保険資産。
※委託資産の許容乖離幅は、委託運用を100とした場合の各資産の配分比率からの乖離幅。

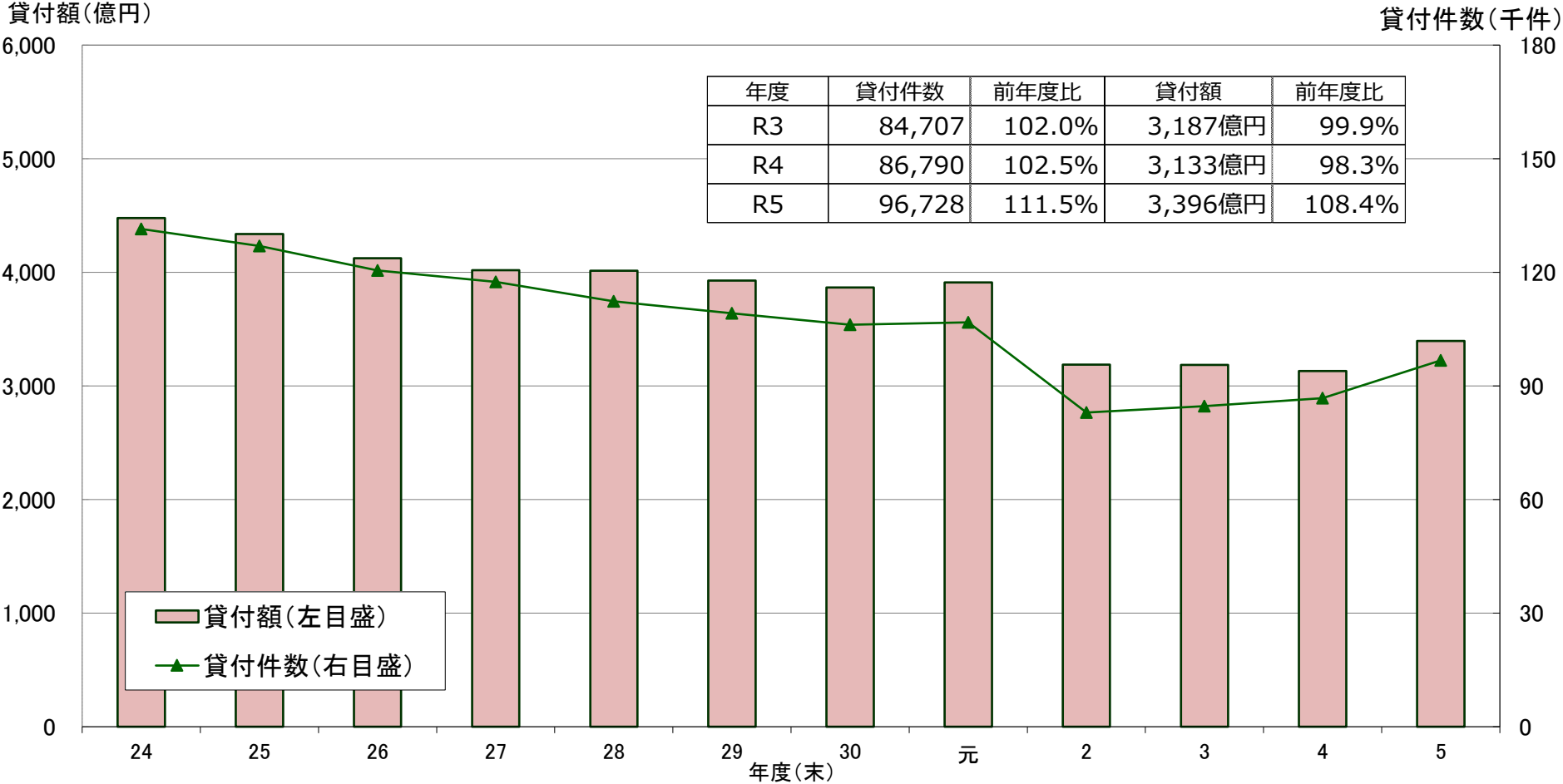
令和5年度末 資産構成						委託運用					（金額：億円）
	国内債券（簿価）	短期資産	融資経理貸付金	生命保険資産		国内株式	国内債券（時価）	外国株式	外国債券	ヘッジ外債	合計
	運用資産額	82,960	3,082	199	2,428	4,242	11,386	6,601	987	5,042	116,927
	資産構成比	70.9%	2.6%	0.2%	2.1%	3.6%	9.7%	5.6%	0.8%	4.3%	100.0%
	委託運用内各資産構成比率：					15.0%	40.3%	23.4%	3.5%	17.8%	
基本Pとの乖離	▲ 0.8%					1.1%	▲ 1.9%	1.4%	0.1%	▲ 0.7%	

合計金額：88,669億円 構成比率：75.8% 合計金額：28,258億円 構成比率：24.2% 令和4年度末比
（令和4年度末比：2,513億円） （令和4年度末比：3,101億円） 5,614億円

5. 共済契約者貸付けについて（利用推移）

- 掛金の納付期間に応じた貸付限度額の範囲内（掛金の7割～9割）で、事業資金等を借り入れることができる制度。
- 貸付件数、貸付額金額ともに減少傾向が続いていたが、令和3年度以降は微増傾向にある。

小規模企業共済制度 貸付推移



※ 契約者貸付けの件数・金額は、「一般貸付け」と「特別貸付け」の合計。
令和2年より新型コロナウイルスの特例貸付開始。

出典：独立行政法人中小企業基盤整備機構

【参考資料】令和5年度決算

○小規模企業共済勘定（経理別）貸借対照表（令和6年3月31日現在）

＜合計＞		（単位：百万円）	
資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	7,723,369	流動負債	4,123,087
現金及び預金	199,946	他勘定借入金	310,168
有価証券	637,855	前受金	130,730
事業貸付金	334,365	貸付有価証券担保預り金	3,647,177
信託資産	2,830,736	その他	35,010
貸付有価証券担保預り運用資産	3,647,177	固定負債	10,884,817
その他	73,288	責任準備金	10,883,722
		その他	1,094
		（負債合計）	15,007,905
固定資産	8,033,214	資本金	15,518
有形固定資産	659	資本剰余金	△ 290
無形固定資産	13,367	利益剰余金	733,451
投資その他の資産	8,019,187	（純資産合計）	748,679
投資有価証券	7,776,009		
生命保険資産	242,805		
その他	372		
資産合計	15,756,584	負債及び純資産合計	15,756,584

（注1）小規模企業共済勘定における各経理間の内部取引については、相殺消去しております。

（注2）単位未満を切捨てておりますので、計欄において一致しないところがあります。

＜給付経理＞		（単位：百万円）	
資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	7,407,663	流動負債	3,808,825
現金及び預金	193,276	前受金	130,730
有価証券	634,255	貸付有価証券担保預り金	3,647,177
事業貸付金	19,918	その他	30,917
信託資産	2,830,736	固定負債	10,883,722
貸付有価証券担保預り運用資産	3,647,177	責任準備金	10,883,722
その他	82,299	（負債合計）	14,692,548
固定資産	8,014,515	利益剰余金	729,630
投資その他の資産	8,014,515	（純資産合計）	729,630
投資有価証券	7,771,709		
生命保険資産	242,805		
資産合計	15,422,179	負債及び純資産合計	15,422,179

＜融資経理＞		（単位：百万円）	
資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	334,769	流動負債	335,142
現金及び預金	170	短期借入金	19,918
事業貸付金	334,365	他勘定借入金	310,168
その他	234	その他	5,055
固定資産	4,327	固定負債	293
有形固定資産	254	その他	293
無形固定資産	4,033	（負債合計）	335,435
投資その他の資産	40	資本剰余金	△ 14
その他	40	利益剰余金	3,676
		（純資産合計）	3,661

＜業務等経理＞		（単位：百万円）	
資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	13,097	流動負債	11,280
現金及び預金	6,500	その他	11,280
有価証券	3,600	固定負債	801
その他	2,997	その他	801
		（負債合計）	12,082
固定資産	14,371	資本金	15,518
有形固定資産	405	資本剰余金	△ 275
無形固定資産	9,333	利益剰余金	144
投資その他の資産	4,631	（純資産合計）	15,386
投資有価証券	4,300		
その他	331		

【参考資料】令和5年度決算

○小規模企業共済勘定（経理別）損益計算書（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

《 合計 》		（単位：百万円）	
費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
経常費用	932,433	経常収益	1,203,213
経営環境変化対応業務費	931,838	運営費交付金収益	508
共済金	587,864	貸付金利息収入	4,369
解約手当金	31,282	共済事業掛金等収入	805,929
責任準備金繰入	295,222	資産運用収入	389,088
その他	17,468	その他	3,318
一般管理費	592		
財務費用	2		
臨時損失	470	臨時利益	100
法人税、住民税及び事業税	2		
当期総利益	270,408		
合計	1,203,314	合計	1,203,314

（注1）小規模企業共済勘定における各経理間の内部取引については、相殺消去しております。

（注2）単位未満を切捨てておりますので、計欄において一致しないところがあります。

《 給付経理 》		（単位：百万円）	
費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
経常費用	928,703	経常収益	1,198,437
経営環境変化対応業務費	928,703	貸付金利息収入	153
共済金	587,864	共済事業掛金等収入	805,929
解約手当金	31,282	資産運用収入	389,088
責任準備金繰入	295,222	その他	3,265
業務等経理へ繰入	7,024		
その他	7,308		
当期総利益	269,733		
合計	1,198,437	合計	1,198,437

《 融資経理 》		（単位：百万円）	
費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
経常費用	3,646	経常収益	4,370
経営環境変化対応業務費	3,553	貸付金利息収入	4,369
その他	3,553	その他	1
一般管理費	91		
財務費用	0		
臨時損失	0	臨時利益	14
法人税、住民税及び事業税	0		
当期総利益	738		
合計	4,385	合計	4,385

《 業務等経理 》		（単位：百万円）	
費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
経常費用	7,262	経常収益	7,583
経営環境変化対応業務費	6,759	運営費交付金収益	508
その他	6,759	給付経理より受入	7,024
一般管理費	501	その他	50
財務費用	1		
	-		
臨時損失	470	臨時利益	86
法人税、住民税及び事業税	1		
当期総損失	△ 64		
合計	7,670	合計	7,670

○小規模企業共済勘定（全体）令和5年度決算 貸借対照表・損益計算書における主なポイント

【貸借対照表】

- 近年の加入者増加及びそれに伴う在籍者の増加により、給付経理の運用可能資産額が増加。
（運用可能資産額（※）11兆6,927億円、昨年度11兆1,313億円）
- 責任準備金は、在籍者の増加により、10兆8,837億円（昨年度10兆5,885億円）と増加。
- 利益剰余金は、7,335億円（昨年度4,630億円）と増加。

※ 運用可能資産額：貸借対照表（給付経理）上の、現金及び預金、有価証券、事業貸付金、信託資産、投資有価証券、生命保険資産の合計額。

【損益計算書】

- 近年の加入者増加やそれに伴う在籍者の増加により、共済事業掛金等収入は、8,059億円（昨年度7,852億円）と増加。
- 資産運用収入は、内外株高の影響により3,891億円（昨年度407億円）と増加。
- 脱退者の増加により、責任準備金繰入は、2,952億円（昨年度3,731億円）と減少。